

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月21日
【会社名】	ニューラルポケット株式会社
【英訳名】	Neural Pocket Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 路威
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
【電話番号】	03-5157-2345
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 種 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
【電話番号】	03-5157-2345
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 種 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2022年2月21日付の取締役会決議により、子会社取得を行うことを決定しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第8号の2、第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号に基づく報告内容）

（1）当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	株式会社ネットテン
住所	大阪府大阪市住吉区千駄2丁目2番24号
代表者の氏名	代表取締役社長 上田 貴志
資本金の額	1,000万円
事業の内容	デジタルLEDサイネージ販売、ホームページ制作

（2）当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前	議決権の数： - 個 総株主等の議決権に対する割合： - %
異動後	議決権の数：200個 総株主等の議決権に対する割合：100%

（3）当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社は、2022年2月21日付の取締役会決議により、上田貴志氏より株式会社ネットテンの全株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。

株式会社ネットテンの資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日

2022年2月21日

2. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2、第12号及び第19号に基づく報告内容）

（1）取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ネットテン
本店の所在地	大阪府大阪市住吉区千駄2目2番24号
代表者の氏名	上田 貴志
資本金の額	1,000万円
純資産の額	903百万円（2021年7月20日現在）
総資産の額	2,864百万円（2021年7月20日現在）
事業の内容	デジタルLEDサイネージ販売、ホームページ制作

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期
売上高(百万円)	1,470	1,816	1,785
営業利益(百万円)	169	245	195
経常利益(百万円)	190	245	204
純利益(百万円)	126	131	126

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションに、眼をもったAIカメラを街なかに拡げることで、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。

当社は、2019年よりサイネージ広告サービスを開始するとともに、地方自治体や不動産デベロッパー、商業施設向けにサイネージ機器を活用した人流解析や防犯・防災ソリューションの提供も進めております。

株式会社ネットテンは、小売店や飲食店、官公庁向けに屋外向け電子看板(フルカラービジョン)の設置販売を行っています。ビルの壁面に設置する大型電子看板から置き型の小型電子看板まで設置場所に合わせ、さまざまな大きさ・形態の電子看板を販売しております。全国に9か所の営業拠点を構え、これまでに約7,000社に対し、10,000台以上を販売設置した実績を有しております。

旧来型の屋外看板から電子看板への移行が急速に進んでおり、屋外電子看板市場は、年平均成長率10.4%^{注1}と見込まれております。株式会社ネットテンは、コロナ禍で対面営業が抑制された影響で2021年7月期業績は前期比で横ばいとなったものの、市場の追い風を受けて過去3年間の売上高年平均成長率は12.2%となっております。2022年7月期の6か月経過時点の累積売上高(2021年7月21日から2022年1月20日まで)は、953百万円(年換算で1,906百万円相当^{注2})です。

当社は、株式会社ネットテンをグループに迎え、全国にある株式会社ネットテンの強力な営業網と多様な電子看板の設置ノウハウ、メンテナンス体制を活用し、AIを搭載した屋外電子看板やAIサイネージを普及・運用する体制を拡充いたします。

注1：出典 富士キメラ総研「デジタルサイネージ市場総調査 2021」

注2：年換算売上は6か月経過時点の累積売上高(2021年7月21日から2022年1月20日まで)953百万円に12/6を乗じた額。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社ネットテンの普通株式	2,400百万円
アドバイザー費用等(概算額)	19百万円
合算(概算額)	2,419百万円

上記の普通株式の対価に加え、当社と売主である株式会社ネットテンの代表取締役社長上田貴志氏との間で締結された株式譲渡契約に定める対応事項が完了することを条件に、100百万円を同氏に対して追加の対価として支払う予定です。

また、株式取得後、株式会社ネットテンより、同氏に対し、退職金として同社が保有する有価証券及び貸金債権(概算合計額：10百万円)を譲渡する予定ですが、金銭を支給する予定はありません。

3. 当該事象の損益に与える影響

当社は、積極的なM&Aを成長戦略の一つに掲げております。株式会社ネットテンの連結子会社化により、屋外サイネージを活用した新たなサービス展開の加速を見込んでおります。本件の株式取得に伴う2022年12月期の当社の損益及び連結損益に与える影響は精査中です。

以上